

## 2. 学生相談の基礎知識

保健管理センター所長 佐々木 大 輔

### 1. 日本の学生相談の歩み

#### アメリカのSPSが紹介される

1951年に、アメリカのSPS (Student personnel services) やカウンセリングを日本の大学に紹介するため、ミネソタ大学やブリガムヤング大学から専門家5名が来日し、厚生補導委員会を開催しています。SPSは学生助育と訳されていました。SPSの項目には入学許可、オリエンテーション、宿舍と給食、カウンセリング、学生活動、経済支援(奨学資金)、保健指導、就職斡旋があります。このうちのカウンセリングに学生相談が含まれていました。

#### 日本の学生相談の黎明期

このアメリカから紹介された1953年には東大に学生相談所が開設されまして、1987年には日本学生相談学会が創設されています。その後他にも学生相談関連の全国的な会合が多く行われるようになりました(表1)。

表1 主な学生相談関連の全国的会合

- 1) 全国学生相談研究会議
- 2) 全国大学メンタルヘルス研究会
- 3) 日本学生相談学会
- 4) 全国大学保健管理研究集会
- 5) メンタルヘルス研究協議会
- 6) 学生相談インターカースミナー
- 7) 全国学生指導研究集会(前: 全国厚生補導研究集会)
- 8) 地区学生指導研修会
- 9) 厚生補導研究協議会(学生指導担当職員研修)
- 10) 厚生補導事務研修会(学生指導担当職員研修)
- 11) 日本心理臨床学会大会自主シンポジウム
- 12) 関西学生相談研究会(KSCA)

注: 1), 2)は学生支援合同フォーラムとして運営されている。

### 2. 学生相談とは

#### 学生相談の定義: 学生の人間形成を担う機能

学生相談の定義は、平成19年に日本学生支援機構からでました「大学における学生相談体制の充実について」の報告書<sup>1)</sup>の中にあります。『学生が「ニーズを感じた時点」で「個別相談」を中心とする丁寧なコミュニケーションを通じて、「全人的に」育てていく機能を有するもの』と定義されています。

「全人的に」育てていく機能を有するものというところが強調されています。平成12年に出された「廣中レポート」では学生相談の機能を『学生の人間形成を促すものとして捉え直し、大学教育の一環として位置づける必要がある』と記載しており、学生中心の学生相談が行われるようになりました。「なんでも相談窓口」も廣中レポートで提案しました。

## 学生相談の発展：部屋の中で待っている学生相談から外へ発信する学生相談へ

また、従来は自主来談、自己相談待ちの学生相談でありました。つまりカウンセラーが相談室の中に閉じこもって待つというのが基本スタンスでしたが、自主来談から脱皮していこうということで、近年は「アウトリーチ」も重要視されております。アウトリーチはまだ、訳語ができていないのですが、学生支援組織から学生に働きかける予防発達の支援であり、「出前相談」とか「出張相談」と訳している方もおります。情報の発信としてのパンフレット、ニュースレター、出張講話なども含まれます。この会もアウトリーチの一環であると言えると思います。心理教育・ワークショップ、大学生活に必要なスキルを身に付けさせること、ソーシャルスキルトレーニング、問題の早期発見、健康増進プログラム等もアウトリーチと言えます。

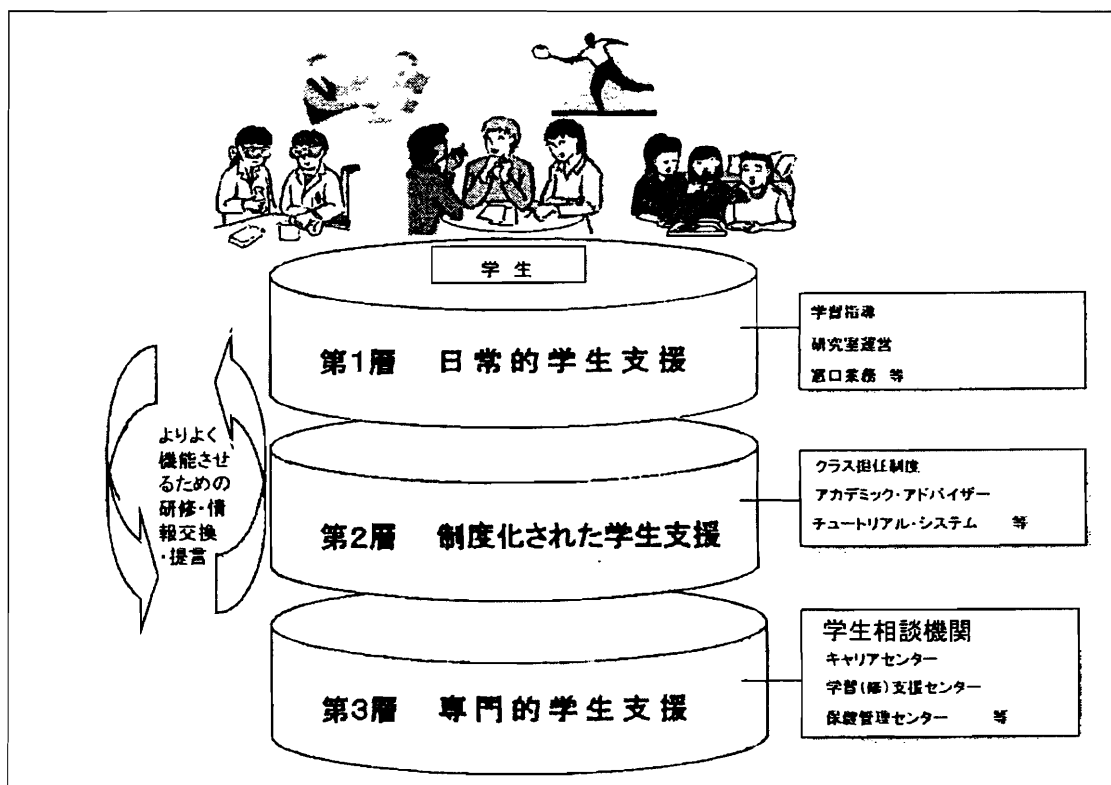
## 多岐にわたる学生相談の形式・内容

現在、学生相談の分類は「個人相談」として学生生活相談、進路適性相談、心理教育相談（学業・修学・性格・対人関係など）、心身健康相談、危機介入、「グループ相談」として短期集中型（エンカウンター・グループなど）、定期継続型（定期的に行うグループ活動など）とされています。

## 学生支援の3階層モデル

「大学における学生相談体制の充実について」の中では学生支援組織を3階層モデルで提示しております（図）。第1層は、日常的支援者、たとえば修学指導、学生指導、研究室運営、窓口業務などがあります。第2層は制度化された学生支援、つまりクラス担任、アカデミックアドバイザー、チュートリアルシステム等です。第3層は専門的支援です。保健管理センターは第3層部分の担当です。

図 学生支援の3階層モデル（文献1から）



### 3. 学生相談の現状

#### 学生相談機関設置率とカウンセラー数

学生相談に関する各種の統計が大島ら<sup>2)</sup>によって報告されていますので紹介します。学生相談機関設置率ですが、平成8年高等専門学校は3校しかなかったのですが、現在はほぼ全校に設置されています。現在、国公立大学全体の設置率は約53%であります。学生相談に必要なカウンセラー数ですが1万人に3.3人くらいとされています。日本の国立大学では在籍学生1万人あたり2.8人とやや少ない状況であります。弘前大学の学生数は学部と大学院を合わせますと6,756人（H.20.9.1）で、カウンセラー数は2.2人ですので1万人あたりでは3.3人であります。

#### 年間来談者数・相談内容・来談時期による特徴

年間平均来談者数は、国立大学は学生相談組織が充実しているのので781人とかなりの人数に上っています。国立大学の相談内容別割合は勉学・進路が31%、心理・適応が46.8%、その他が22.2%となっています。公立短期大学では心理・適応が74.8%と非常に高率です。

来談時期と相談の特徴は鶴田<sup>3)</sup>が分類しております（表2）。対談時期に応じて特徴があることを念頭においての対応は有用であります。

表2 来談時期と相談の特徴（文献3）から）

入学期：比較的健康な学生の入学にともなう短期間の相談。入学以前からかかえてきた未解決な問題の相談

中間期：学生生活の情報を求めて来談。比較的安定した学生生活のなかでの未解決な課題への取組

卒業期：卒業前の現実的課題への取組。卒業を前にした内面の見つめ直し

大学院学生期：大学院入学後の適応、将来の問題への取組。研究、対人関係などの困難な現実的問題

大学院修了期：研究、進路などの修了期の現実的問題への取組。修了を前にした内面の見つめ直し

### 4. 大学のメンタルヘルスに関する問題点と今後の課題

大学のメンタルヘルスに関する問題点には次のようなことがあると思います。①高等教育で一般教養としてのメンタルヘルス教育はあまり行われていない。また、指導者の養成も系統的に行われていない。②学生が企業に就職してからメンタルヘルスを学ぶのは遅すぎる。③大学の学生・教職員のメンタルヘルス対策は重要であるが、その方針や具体策の検討は少ない。④ハラスメント、宗教対策、キャリアカウンセリング、コミュニケーション能力の向上などの大切さが叫ばれているがメンタルヘルス面からのアプローチは少ない。⑤独法化により、数値目標の設定、業務評価、外部資金の導入などが迫られ、教職員のストレスの増加が懸念される。⑥障害を持つ学生への対応が目立つ。⑦課外活動・地域における活動が活発でない。⑧以上の項目において、相互間の連携があまりよくない。

以上の問題点を踏まえ、人を大切にする、ハラスメントのない、相談しやすい、キャンパスにするには、学生相談の位置づけを見直し、学生の人間形成を促すものとして大学教育の一環に位置づけることが挙げられます。不登校や休学を、自分をみつめ、つくりかえる時ととらえなおし、見守る、育てなおすなど、肯定的で前向きにとらえます。次に、人的資源の充実ですが、全教職員が学生の相談に応じる

ことが基本であることを再認識し、専門家の配置、ベテラン教職員の活用、カウンセラーやアドバイザーの質の向上、地域や医療機関等との連携体制の整備などをおこなうことを提案します。学生・教職員ほかキャンパスにかかわるすべての人が特に今後向上させるのは、①心身の健康に関する知識や理解、健康の保持・増進、②疾病の予防、③対人関係スキル、コミュニケーション能力の向上、④人権についての知識を深め、理解し、対応を図ること、⑤異文化への理解、国際交流能力、⑥待ちの学生相談からの脱皮、アウトリーチの充実などを挙げたいと思います。

#### 参考文献

- 1) 独立行政法人日本学生支援機構 学生生活部学生生活計画課編：大学における学生相談体制の充実方策について。2007； <http://www.jasso.go.jp>
- 2) 大島啓利，青木健次，駒米勝利，他：2006年度学生相談機関に関する調査報告．学生相談研究 2007;27:238-273
- 3) 鶴田和美編：学生のための心理相談 大学カウンセラーからのメッセージ．2001：p2-53 培風館，東京